

もの言う教師のエッセー・・・第380話 コロナは警告する ⑩「プラットフォーム」

米国の億万長者の資産合計が、新型コロナウイルス危機下で約10%増加したことが、米国の「政策研究所 (IPS)」の調査で明らかになった。今年1月から4月にかけて米億万長者34人の純資産は数千万ドル増加。アマゾン創業者のベゾス氏や、テスラのイーロン・マスク氏、ズームのエリック・ユアンCEOを含む億万長者8人の純資産合計は10億ドル増加した。米失業保険受給総数が2000万人に迫り、コロナ危機が世界の貧困問題を深刻化させている中、調査したチャック・コリンズ氏は「非常に不平等な犠牲を伴っている」と述べた。

実のところ米経済はロックダウン導入前の2月にはすでに景気後退(リセッション)入りしていた。小売業から航空業まで幅広い業種では正に泣き面に蜂だが、医療従事者に加えてスーパーの店員ら社会生活に不可欠な仕事に就く人々“エッセンシャルワーカー”は業務を継続できた。そのため、自宅待機が進む中、すでにオンライン物流の中心でありエッセンシャルワーカーでもあるアマゾンは一人勝ちし、昨年同期に比べ売上高が26%増加、新たに従業員17万5000人を採用する計画を決定した。

いっぽう欧州では、アップル・グーグル連合がコロナ対策としての感染者追跡アプリを独・仏・伊・スイスなど8か国の研究機関と共同開発することで合意、その後、英国政府も加わり、独自開発を目指していたEUは米国プラットフォームに主導権を握られた。さらに日本では6月から同連合アプリの運用が始まり、慶応大の山本龍彦教授は「国家とプラットフォームの連携が統治のモデルになる可能性」を指摘した。と、そこへホットなニュースが本稿執筆の最中にワシントンDCから飛び込んできた。

何と米国議会がプラットフォームのボスたちであるベゾス、ピチャイ、ザッカーバーグ、クックら4氏を同時に議会へ出頭させると言うのだ。すでに欧州では始まっていた「政府対プラットフォーム」の闘争がついに始まる。コロナ危機がデジタル化、オンライン化、ITリテラシーを一気に加速させたため、コロナで足元を取られた各国政府は後塵を拝し、プラットフォームは国家を超える“超社会体”になりつつある。もしアマゾンが物流を止めたら？もしグーグルが情報を統制したら？もし貧しい人々が彼らに救いの手を求めたら？聖書には、人類が未曾有の危機にあえぐ終末期に、「反キリスト」がオンライン物流を支配し、“デジタル独裁”で統治する超政府が描かれている。そして「獣」と呼ばれる彼は

「その獣の像に息を吹き込んで、獣の像がもの言うことさえもできるようにし、また、その獣の像を拝まない者をみな殺させた。また、小さい者にも、大きい者にも、富んでいる者にも、貧しい者にも、自由人にも、奴隷にも、全ての人々にその右の手かその額かに、刻印を受けさせた。また、その刻印、すなわち、あの獣の名、又はその名の数字を持っている者以外は、誰も、買うことも、売ることもできないようにした。」ヨハネの黙示録13章15-17節

長きにわたり難解だった同書の全貌が姿を現しつつある。どん底に落された貧しい人々や苦しむ人々らが中心となり、かつてのヒトラーの時と同様、救い主キリストではなく反キリストを歓喜を持って迎えるのだ。今回のコロナ危機はその“予告編”であり、キリスト再臨に備える警告だ。我々が目を覚まし、神に立ち返るために。 2020-7-28

